

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

(平成21年度事業)

施 策 名 (小項目)	スポーツ・レクリエーション	コード 03-02-06	作	役職	教育委員会スポーツ振興室
			成	氏名	有吉一博
			者	電話	63-3813
			このシート作成に要した時間		2.0 時間

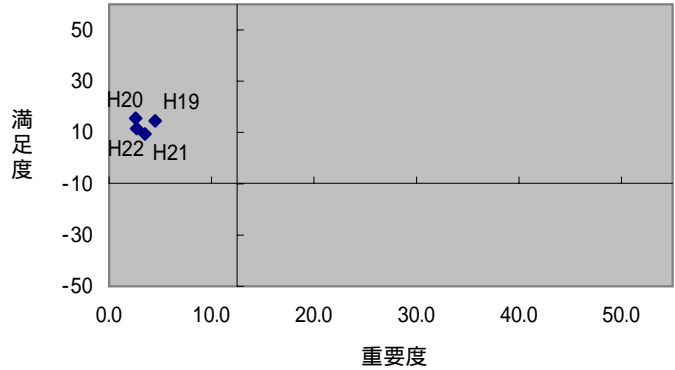
備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	地域文化とひとが輝くまちづくり
	基本施策(中項目)	生きがいのあるまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	年齢、性別に関係なくスポーツを楽しみたい市民全員を対象とし、市内のスポーツ施設、学校体育施設を総合的、機能的に活用しながら地域住民のスポーツへの参加を促し、市民一人ひとりが、豊かなスポーツライフの実現に向けて、いつでも、どこでも、誰もが参加できる各種スポーツ大会・スポーツ教室開催する。そして、多くの人々に体を動かす機会や場所を提供することにより、スポーツの楽しさ、技術の向上はもとより、体力の保持と増進及び仲間づくりの場となることで、スポーツ振興が図れることを目的とする。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	市民のスポーツに関する意識が徐々に変化しており、従来からの競技スポーツだけでなく、健康づくりも視野にいれ、より身近なレベルで誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも仲間とスポーツを楽しむ生涯スポーツが浸透してきており、週1回以上スポーツを続ける人が若干ではあるが年々増えている。 学校体育施設を有効に活用し、地域のスポーツ振興に役立てている。 年度毎にスポーツ教室は市民のニーズを取り入れ内容、種目が違うため前年との比較ができないが、参加者の満足度は高くなっている。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	・ 生涯スポーツの推進を図るために、体育指導委員等との連携を図り、各種スポーツ・レクリエーション大会を開催する ・ 指導者を養成し、各種団体の活動を促進する。 ・ 各種のスポーツ教室を開催し、受講後サークル化することで底辺の拡大を図る。 ・ 総合運動公園等の体育施設を核として、学校や地域の体育施設を有効に活用しスポーツ振興に努める。 ・ ・ ・	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	4.5	2.6	3.5	2.7
満足度(%)	14.6	15.5	9.4	11.5

高 ↑ 満 足 度 ↓ 低	<b>&lt;見直し領域&gt;</b> その施策や事業が必要か否かの検討が必要	<b>&lt;維持領域&gt;</b> 現状の方向を継続
	<b>&lt;検討領域&gt;</b> その施策や事業の存続の検討が必要	<b>&lt;強化領域&gt;</b> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う
	低 ← 重 要 度 → 高	



調査結果に対するコメント、市民の反応等	スポーツ・レクリエーションに対する重要度は昨年に比べ0.8%下がっているが、満足度は9.4%から11.5%に上がっている。 成果指標で定めている週1日以上スポーツを定期的に行っている人は、25.4%から42.4%に上昇した。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名			単位	過年度実績		評価年度 H21	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
				H19	H20				
成果指標	スポーツを定期的(週1回以上)にしている市民の割合	目標	%	50.0	50.0	50.0	成人市民の2人に1人が、週1回以上スポーツを続けている割合(市民意識調査)	H22	50.0
		実績	%	24.4	25.4	42.4		H23	50.0
		達成率	%	48.8	50.8	84.8		H28	50.0
		ベンチマーク		44.4	44.4	45.3		-	-
参考指標	学校体育施設開放利用者	目標	人	120,000	131,000	131,000	地域スポーツ活動の拠点として学校体育施設を利用している人数(1年間の延べ人数)	H22	131,000
		実績	人	130,894	115,198	96,689		H23	131,000
		達成率	%	109.1	87.9	73.8		H28	131,000
		ベンチマーク						-	-
参考指標	スポーツ教室の参加者	目標	%	80.0	100.0	100.0	スポーツ教室の募集定員に対する参加者の割合	H22	100.0
		実績	%	98.6	52.5	90.4		H23	100.0
		達成率	%	123.3	52.5	90.4		H28	100.0
		ベンチマーク						-	-
参考指標	総合運動公園・県備前テニセンター 三石運動公園・伊部運動公園 日生運動公園・浜山運動公園 吉永BG海洋センター・吉永テニスコート	目標	人	500,000	510,000	510,000	市内のスポーツ施設の利用者数	H22	460,000
		実績	人	382,873	381,103	357,635		H23	460,000
		達成率	%	76.6	74.7	70.1		H28	460,000
		ベンチマーク						-	-

施策構成事務事業の評価

所 属 長 評 価																																																																																															
施策を構成する 事 務 事 業		事務事業 評価結果 A ~ E (高 ~ 低)	細 事 業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度	経費の 性 質																																																																																
					平成19年度			平成20年度			平成21年度																																																																																				
					直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数																																																																																		
1	海洋スポーツ普及事業	B	B & G海洋センター総務事業	単 市	347	2,219	0.26	149	209	0.03	118	223	0.02		その他																																																																																
			海洋スポーツ普及事業	単 市								618	0.07		その他																																																																																
2	スポーツ推進事業	B	社会体育団支援事業	内部管理	2,939	4,023	0.66	2,439	0.50	1,237	1,783	1,546	0.19	その他	その他																																																																																
			スポーツ教室・研修会等開催事業	単 市												616	0.11	396	0.05	その他																																																																											
			スポーツ大会等開催事業	単 市																	3,115	0.36	その他																																																																								
			スポーツ拠点づくり推進事業	補 助																				410	0.07	303	0.04	その他																																																																			
3	保健体育総務管理事業	B	保健体育総務事業	内部管理	17,715	22,050	2.67	6,838	0.94	11,461	10,467	14,151	1.45	その他	その他																																																																																
			各種委員会	内部管理												627	0.09	921	0.11	その他																																																																											
			体育功労者・全国大会等出場選手激励金	単 市																	142	0.02	262	0.03	その他																																																																						
4	体育施設管理運営事業	B	総合運動公園管理運営事業	単 市	96,824	3,039	0.30	73,335	1,317	0.15	69,410	576	0.06		義務的																																																																																
			伊部運動公園管理運営事業	単 市												600	50	0.01	600	50	0.01	737	93	0.01	義務的																																																																						
			三石運動公園管理運営事業	単 市																						3,603	91	0.02	3,201	93	0.01	3,172	93	0.01	義務的																																																												
			日生運動公園管理運営事業	単 市																																11,980	315	0.05	11,668	259	0.03	11,407	178	0.02	義務的																																																		
			浜山運動公園管理運営事業	単 市																																										9,362	252	0.04	9,618	259	0.03	9,541	178	0.02	義務的																																								
			日生武道場管理運営事業	単 市																																																				207	65	0.01	207	60	0.01	1	0	0.00	義務的																														
			吉永B & G海洋センター・テニスコート管理運営事業	単 市																																																														7,178	12,240	1.36	6,969	12,005	1.32	16,238	93	0.01	義務的																				
			神根農村広場等管理運営事業	単 市																																																																								61	258	0.04	0	50	0.01	12	93	0.01	義務的										
			ヘルスパ日生管理運営事業	単 市																																																																																		13,027	315	0.05	16,004	2,621	0.30	22,926	279	0.03	義務的
			5	学校体育施設開放事業																																																																																											
この施策に費やした資源(単位:千円,人)					平成19年度			平成20年度			平成21年度																																																																																				
					165,562	60,455	7.81	136,117	31,444	4.19	146,995	23,118	2.49																																																																																		

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
チャレンジデー実行委員会	備前市チャレンジデー	住民総参加型のスポーツイベントであり、市民が一つ目的に向かうことで地域の連帯感が生まれ、市の活性化につながる。また、個人個人がこれを機に週1回以上運動・スポーツを行う習慣ができれば生涯スポーツの推進となる。

施策の評価

項 目		評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い
		判 断 理 由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1	< 成果指標の妥当性 > 施策の目的・成果を表現しているか？	3	市民意識調査の結果も指標に反映し、体育施設等利用者数、教室参加者数などを示しており妥当と思われる。
2	< 事業構成の妥当性 > 手段は最適か？	3	事業の構成は市民ニーズに沿ったものであり、施策目標を達成するために適当である。
3	< 施策の有効性 > 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	4	週1回以上定期的にスポーツをしている人が42.4%と上昇したのは、気軽に参加できる各種スポーツ教室の継続や学校体育館等の開放事業などが浸透し、運動・スポーツをする機会、場所が拡大されたことが考えられる。
本年度 (H22年度) 取組内容 (課 題 解 決 状 況)		チャレンジデーを実施し、結果は14,002人35.7%の参加で、市民の3人に1人が参加したことになる。これを機会に市民が運動・スポーツの習慣づけができることを期待すると同時に、毎月最終水曜日をスポーツの日として市民に呼びかけ、スポーツをとおして健康で明るい活気のあるまちづくりに努めたい。ヘルパ日生は本来健康づくり施設であるため、平成22年度より保健課に所管移動した。	
翌年度 (H23年度) 取組目標		チャレンジデーの参加者をもっと増やし、市民の半数以上の参加を目指す。	
二次評価者コメント 役職 教育次長 氏名 竹中 史朗		市民一人ひとりが、豊かなスポーツライフの実現にむけて、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて、どこでも気軽にスポーツ・レクリエーション活動に参加でき、スポーツに親しめる環境づくりに努め、生涯スポーツの振興を図る。最近、高齢者のグラウンドゴルフに対する熱がたかまっている。ニュースポーツとして紹介され20年以上たっているが、元気老人のニュースポーツに対するニーズも高く、体育指導委員の協力を得て積極的にニュースポーツを地域において紹介する。	
		基本施策への 貢献度  3 中立	